

ACAP沿革	
年 月	信頼を確立してきたACAPの歩み
1980年10月	任意団体ACAP設立。 正会員152名、特別会員47名でスタート
12月	機関誌「FORUM」を創刊
1981年 1月	第1回ACAPサロン(現在は例会と改称)
1982年11月	関西支部発足(現 西日本支部)
1983年 5月	第1回ACAPフェスティバル(消費者啓発展)開催
1985年 5月	社団法人消費者関連専門家会議 設立
10月	創立5周年記念ACAP賞論文表彰 (以降、消費者問題に関する「わたしの提言」募集を実施)
12月	経済企画庁主催「消費者問題国民会議」で ACAPミニ消費者啓発展開催(以後毎年開催)
1988年11月	「消費者対応実務辞典」刊行(法令総合出版)
1989年11月	日韓CAP交流会
1990年10月	創立10周年、経団連会館で「ワールドCAP会議」開催
1993年 6月	経済企画庁長官と初の懇談会
1994年10月	第2回ワールドCAP(in 韓国)に参加・講演
1996年 3月	国民生活センターとの初の懇談会
1997年 6月	初のACAP出前講座開催(相模女子短期大学)
10月	「企業と生活者懇談会」を経済広報センターと共催
1998年 1月	ACAPホームページ開設
1999年 7月	大阪府に初のACAP消費者啓発資料 常設展示コーナーを開設
2000年 5月	創立20周年記念事業として「お客様相談室」刊行 (日本能率協会)
2001年10月	ACAP編集「苦情対応マネジメントシステムの指針」が (財)日本規格協会「標準化文庫賞奨励賞」受賞
2002年 3月	第1回東京都生活文化局長賞受賞
2004年 4月	専修大、大東文化大で「ACAP講座」を開講
9月	「苦情対応マネジメントシステム構築実践講座」を開始
2005年10月	創立25周年記念式典(東京・大阪)
2007年 4月	ACAP研究所設立
2008年 4月	国民生活センター相模原事務所に ACAP消費者啓発資料常設展示コーナーを開設
2009年 8月	ACAPシンポジウム2009開催(東京)
8月	ACAPオープン講座開催(大阪)
9月	「苦情対応マネジメントシステム構築のための ガイドライン」刊行(日本規格協会)
2010年 2月	消費生活相談員を対象としたACAP講座開設
9月	新潟市、茨木市にACAP消費者啓発資料常設展示 コーナーを設置し、全国19カ所に ACAP創立30周年記念シンポジウムを大阪で開催。 以後、東京・名古屋(10月)、福岡(2011年2月)で開催
2011年 1月	創立30周年記念式典開催(東京・大阪) 改訂2版「お客様相談室」刊行 (日本能率協会マネジメントセンター)

消費者問題に関する提言募集

1985年より消費者問題に関する「わたしの提言」を募集しています。毎年、多数の応募があり、最優秀作には、内閣府特命担当大臣賞が授与され、ホームページに全文が掲載されます。



消費者問題に関する「わたしの提言」優秀作を表彰(2010年度)

第27回 2011年 ACAP 消費者問題に関する「わたしの提言」募集

最優秀作に「内閣府特命担当大臣賞」を授与

今後の消費生活のあり方や消費者・生活者としての行動についての提言を募集しています。ふるってご応募ください。

テーマ (①～④より、ひとつを選択)

- ①地域で広げよう 消費者の安全・安心
(消費者庁が設定した平成23年度消費者月間テーマ)
- ②これからの消費者教育のあり方
- ③消費者被害をゼロにするためにすべきこと
- ④消費者問題に関する自由課題(テーマ自由)

応募資格

- 一般、学生(18歳以上、グループも可)

※グループでの研究成果を応募する場合はグループ名、代表者名を明記の上、あらかじめメンバーと統括者の了解を得ること。

応募要領

- 4,000～8,000字程度で、横書き、パソコンによる原稿を歓迎します。パソコンの書式は、A4判40字×35行で3～6枚(図表等を含む)。日本語、未発表のものに限りです。

※別紙に、①テーマ、②氏名、③ふりがな、④性別、⑤年齢、⑥住所、⑦電話番号、⑧職業または所属(会社名、学校名等)⑨募集をどこで知ったか[消費生活センター・学校・職場・ACAPホームページ・その他(具体的に)]を記載してください。

※入賞作の著作権はACAPに帰属いたしますが、内容は本人の責任とします。応募作品は返却いたしません。

応募締切

2011年10月28日(金)(当日消印有効)

賞

最優秀作「内閣府特命担当大臣賞」 1名 (副賞10万円)
優秀作「ACAP会長賞」 1名 (副賞7万円)
入選作 3名以内 (副賞3万円)

送付先・お問い合わせ先

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-14-12 玉屋ビル 5F
ACAP事務局「わたしの提言」係 (TEL 03-3353-4999)

<http://www.acap.or.jp>

ACAP

検索

2011年4月発行



活動のご案内

消費者と企業の共生をめざして



消費者関連専門家会議(ACAP)は
1980年の設立以来、消費者・行政・企業の相互理解を深め
信頼を高めるために活動している社団法人です

社団法人

消費者関連専門家会議

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-14-12 玉屋ビル 5F
TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049

<http://www.acap.or.jp>

ACAPとは

消費者関連専門家会議は、お客様相談室など企業・団体の消費者関連部門の責任者・担当者等で組織する消費者庁所管の社団法人です。英文表記のThe Association of Consumer Affairs Professionalsの頭文字をとりACAP(エイキャップ)の名前で親しまれています。1980年の設立以来、消費者・行政・企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動を行っています。

ACAPの概要

所管官庁： 消費者庁消費者情報課

創 立： 1980年10月

会 長： 高 巖(麗澤大学教授 経済学部長)

理 事 長： 滝田 章(キッコーマンビジネスサービス株式会社)

会 員 数： 正会員775名(572社)

全会員数909名(2011年4月1日現在)

消費者と企業の共生をめざして

ACAPは2010年10月、創立30周年を迎えました。新たな活動テーマは「消費者と企業の共生をめざして」。本テーマのもと、新たな目標に向かい、活動を展開してまいります。

宣言 2010

消費者と企業の共生をめざして

企業の消費者関連部門は、消費者と企業の信頼関係の要であり、消費者志向経営を実現する使命を担っています。

私たち消費者関連専門家会議(ACAP)は、「消費者志向事業者団体」としての役割と責任を自覚し、以下のとおり宣言します。

- 1 私たちは、消費者の相談や苦情に誠実・公正に対応し、消費者の満足向上に努めます。
- 2 私たちは、消費者の声を企業のトップマネジメントをはじめ社内関連部門に伝え、商品・サービスをはじめとする企業活動の品質向上に努めます。
- 3 私たちは、消費者啓発に役立つ関連情報を広く社会に発信し、消費者の自立を支援します。
- 4 私たちは、消費社会の課題を的確に把握し、消費者の期待や信頼に応えるようトップマネジメントをはじめ社内関連部門に提言します。
- 5 私たちは、消費者と企業の信頼関係が経済社会発展の根幹と認識し、消費者市民社会の実現に向け、企業経営戦略の一翼を担うべく研鑽します。

創立30周年を機に、私たちACAPの果たすべき役割をいっそう明確にするため、「宣言2010」を発表しました

1 消費者とともに (消費者に向けた活動)

1. ホームページで消費者関連情報を積極提供

ACAPの活動、ニュースリリース、調査報告などのほか、リンクも充実しており、会員企業の消費者啓発ページのポータルサイト的な役割も果たしています。英文でも活動内容を紹介しています。



より親しみやすいホームページにリニューアル、動画で活動内容を紹介しています

<http://www.soap.or.jp>

ACAP

検索

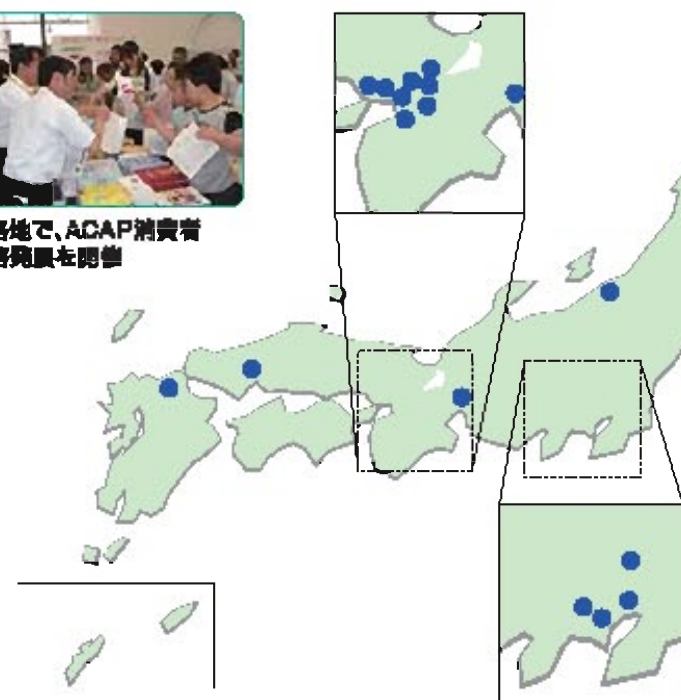
2. 消費者啓発資料の配布

自治体や国民生活センターと協同し、全国18カ所の消費生活センターなどに開設する「ACAP消費者啓発資料常設展示コーナー」で、会員企業やACAPが消費者向けに作成した啓発資料を展示・配布しています。また、地方自治体や団体などが主催するイベントに協力して実施する「ACAP消費者啓発展」でも啓発資料を配布しています。

●全国18カ所で消費者啓発情報を提供



各地で、ACAP消費者啓発展を開催



暮らしに役立つ資料を
展示・配布



- ① 札幌市消費者センター
- ② 青森県消費生活センター
- ③ 仙台市消費生活センター
- ④ 新潟市消費生活センター
- ⑤ 埼玉県消費生活支援センター
- ⑥ 東京都消費生活総合センター
- ⑦ 国民生活センター相模原事務所
- ⑧ 横浜市消費生活総合センター
- ⑨ 名古屋市消費生活センター
- ⑩ 東京都消費生活安全センター
- ⑪ 京都市民総合相談員
- ⑫ 京都市消費生活センター
- ⑬ 茨木市消費生活センター
- ⑭ 大阪府消費生活センター
- ⑮ 堺市消費生活センター
- ⑯ 兵庫県立神戸生活創造センター
- ⑰ 神戸市生活情報センター
- ⑱ 広島県生活センター
- ⑲ 福岡市消費生活センター

(2011年4月現在)

2 消費者志向の企業をめざして (企業に向けた活動)

1. 例会

東京、大阪を中心に例会を開催し、外部講師を招いて、消費者問題をテーマとする講演会を定期的に行っています。



府県にかなったテーマで
毎月、講演会を開催(主に東京・大阪)

2. 研修

新任者、相談窓口担当者、実務者、管理者向け、180 10002/JIB Q 10002 (苦情対応マネジメントシステム)社内情報講座など、実践的な知識を吸収し、お客様対応のプロを育てる研修を行っています。



ACAPならではの実践的な
研修を実施

3. 自主研究会

消費者対応の事例研究、消費者問題調査法、リスクマネジメント、CSR、環境問題など、さまざまなテーマの研究が実施され、熱心な討論が繰り広げられています。異業種交流、人的ネットワーク形成の場としても高い評価を得ています。



日常業務に役立つテーマで
自主研究会を開催

4. 施設見学会

企業のコールセンター、工場、テスト機関、公的施設など、一般では見学が難しい施設を見学します。



シンクタンク機能の充実を図るACAP研究所

ACAP研究所は、公正・中立の立場でCSR(企業社会責任)、CSR(企業の社会的責任)など企業における消費者志向の調査・研究・報告を行っています。また、180 10002/JIB Q 10002(苦情対応マネジメントシステム)などの普及・啓発活動も行っています。

3 消費者・行政・企業のかけ橋として (その他の活動)

1. 行政や消費者関連団体・外部団体との交流

消費庁や経済産業省、国民生活センター、消費生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会、関西消費者協会、日本ヒーブ協会、日本広告審査機構など、行政、団体と意見交換を行っています。



毎年開催している
経済産業省消費生活相談員との交流会

2. 委員会、審議会などへの委員の派遣

消費者委員会専門委員、農林水産省食品企業の商品情報の開示のあり方検討会、東京府消費生活対策審議会、大阪府消費者保護審議会、製品評価技術基盤機構標準化推進委員会、日本規格協会品質マネジメントシステム規格国際対応委員会など、多数の会議に消費者問題に関する専門家として、委員を派遣しています。

3. 海外交流

韓国企業の消費者対応部門の責任者・担当者等で組織する団体のOCAPと定期的に交流をしています。アメリカ、EUなどが参加する8OCAPインターナショナルに加盟しています。



韓国からの研修団を迎え
OCAP-ACAP交流会を開催

4. 情報発信

機関誌「FORUM」、ホームページ、ニュースリリースの発行、外部のメディアへの寄稿等を通じて、積極的に情報発信に取り組んでいます。

ACAP機関誌「FORUM」の発行

ACAP機関誌「FORUM」を発行し、全国の消費生活センター、会員企業、有識者などに配布しています。消費者問題のトレンドや消費者行政の動きから、会員企業の先進事例まで、さまざまな情報を掲載して公開しています。





ACAP会員の所属する企業・団体

食	品	品	品	品	品	品
アイシア	国分	コカ・コーラウエスト	日本製粉	ヤマダイ	アサヒフード・アンド・ヘルスケア	武田薬品工業
芥川製菓	ゴディバジャパン	日本ハム	日本ハム	ヤマタネ	アルソアねむの樹トラスト	田辺三菱製薬
赤穂化成	小西酒造	日本コカ・コーラ	日本コカ・コーラ	山田養蜂場	アルビオン	第一三共
アサヒ飲料	サッポロビール	日本盛	日本盛	やまやコミュニケーションズ	アロン化成	大王製紙
アサヒビール	沢の鶴	日本シャクリー	日本シャクリー	八幡屋磯五郎	アンズコーポレーション	大日本除虫菊
旭松食品	三栄源エフ・エフ・アイ	日本食研ホールディングス	日本食研ホールディングス	UCC上島珈琲	イカリ消毒	中外製薬
味の素	サンエス	日本たばこ産業	日本たばこ産業	雪印メグミルク	池田模範堂	ツムラ
味の素ゼネラルフーズ	サントリーウエルネス	日本農産工業	日本農産工業	エ・チーム・アップカバニ	出光興産	TBCグループ
味の素冷凍食品	サントリービジネスサポート	日本マクドナルド	日本マクドナルド	養命酒製造	上野製薬	テルモ
フレッシュ・グループ	サンヨー食品	ネスレ日本	ネスレ日本	よつ葉乳業	エーザイ	ディーエイチシー
アルファード食品	三立製菓	丸日本ホールディングス	丸日本ホールディングス	らでいっしゅぼーや	エイボン・プロダクツ	常盤薬品工業
アンデルセンサービス	三和酒類	ハーゲンダッツジャパン	ハーゲンダッツジャパン	理研ビタミン	エスエス製薬	長瀬産業
イカリソース	敷島製パン	ハウスウエルネスフーズ	ハウスウエルネスフーズ	ロック・フィールド	エステー	中野製薬
石井食品	四国化工機	ハウス食品	ハウス食品	六甲バター	アイロダグループオブカバニ	ナリス化粧品
壱番屋	シマダヤ	白鶴酒造	白鶴酒造	ロッテ	NSファーマ・ジャパン	日本ロレアル
イチビキ	シマヤ	林一	林一	ロッテアイス	太木	日本メナード化粧品
伊藤園	サトウホールディングス	ヒガシマル醤油	ヒガシマル醤油	ロッテリア	大塚製薬	ニュースキンジャパン
伊藤ハム	ジャパンフリトレ	兵庫県手延素麺協同組合	兵庫県手延素麺協同組合	和光堂	オルビス	ノエビア
江崎グリコ	正田醤油	フィリップモリスジャパン	フィリップモリスジャパン	織 維 ・ 衣 料	花王	白元
エスピー食品	昭和産業	ふくや	ふくや	エドウィン商事	カネボウ化粧品	バスクリン
エバラ食品工業	白子	不二製油	不二製油	岡本	牛乳石鹸共進社	ピアス
オエノンホールディングス	J-オイルミルズ	不二家	不二家	オンワード樫山	桐灰化学	ビップ
大関	ジェイティ飲料	ブルドックソース	ブルドックソース	ゲンゼ	クラシエホームプロダクツ	ファンケル
大塚食品	スターバックスホールディングス	ブルボン	ブルボン	ゴールドウイン	クラランス	富士薬品
オタフクソース	宗家源吉兆庵	プリマハム	プリマハム	三陽商会	クレハ	フマキラー
オハヨー乳業	タカナシ乳業	ポッカコーポレーション	ポッカコーポレーション	シャルレ	グラクソ・スミスクライン	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン
オリヒロ	タカノフーズ	マースジャパンリミテッド	マースジャパンリミテッド	ダイアナ	コーセー	ホーユー
カゴメ	高橋酒造	マナテックジャパン	マナテックジャパン	デサント	コーセーコスメポート	ホメオスタイル
鎌田商事	宝酒造	マルカン酢	マルカン酢	東京ソワール	興和	ポーラ
鎌田醤油	辰馬本家酒造	丸大食品	丸大食品	トリップ・インターナショナル・ジャパン	コスメテックスローランド	マナビス化粧品
亀田製菓	ダイショー	丸美屋食品工業	丸美屋食品工業	ナイガイ	コスモ石油	マルホ
カルビー	ダイドードリンコ	三基商事	三基商事	西川リビング	コタ	マンダム
カルピス	ダノンジャパン	みずずコーポレーション	みずずコーポレーション	ニューヨークー	コニシ	三菱化学
キーコーヒー	テーブルマーク	三井製糖	三井製糖	フェニックス	小林製薬	ミヤリサン製薬
菊水酒造	土居珈琲	三井農林	三井農林	福助	コロンプス	ミヨシ石鹸
菊正宗酒造	トーヨーライス	みつかん	みつかん	マックスマージャパン	サンスター	ミルボン
キョーマビジネスサービス	東海漬物	ミツハシ	ミツハシ	丸紅ファッションプランニング	参天製薬	持田インターナショナル
紀文食品	東ハト	明星食品	明星食品	三起商行	シービック	ユニ・チャーム
キューサイ	東洋水産	明治	明治	ユナイテッドアローズ	シーボン	エリパ・ジャパンホールディングス
キュービー	東洋ナッツ食品	メルシャン	メルシャン	ユニクロ	資生堂	ライオン
崎陽軒	虎屋	メロディアン	メロディアン	ラブリークイーン	資生堂ホネケーキ工業	リサーチ
協同乳業	トリドール	モスフードサービス	モスフードサービス	ルシアン	シナリー	レイト・ベンキージャパン
霧島酒造	ドール	桃屋	桃屋	ルック	JX日鉱日石エネルギー	ロート製薬
キリンビール	永谷園	森下仁丹	森下仁丹	レナウン	ジェクス	湧永製薬
キリンビバレッジ	ニチレイフーズ	森永製菓	森永製菓	ロフテー	ジョンソン	電 機
キング醸造	日清オイリオグループ	森永乳業	森永乳業	ワールド	ジョンソン・エンド・ジョンソン	オムロンヘルスケア
クラシエフーズ	日清食品ビジネスサポート	モロゾフ	モロゾフ	ワコール	コシューマ・カバニ	クラリオン
グリコ栄養食品	日新製糖	ヤクルト本社	ヤクルト本社	化 学	ビジョン・カバニ	シャープ
グリコ乳業	日清製粉グループ本社	ヤマキ	ヤマキ	アース製薬	住友化学	セイコーエプソン
月桂冠	日世	ヤマサ醤油	ヤマサ醤油	アイビー化粧品	千寿製薬	ソニーマーケティング
湖池屋	日東富士製粉	山崎製パン	山崎製パン	浅田飴	大幸薬品	東芝
小岩井乳業	日本水産	ヤマザキナビスコ	ヤマザキナビスコ	旭化成	大正製薬	日本電気
				旭化成ホームプロダクツ	大鵬薬品工業	パナソニック・システム

パナソニック	クリナップ	流通・サービス	ならこープ	日本興亜損害保険	ベネッセコーポレーション
パナソニック電工	コールマン ジャパン	アイシーエル	ニッセン	日本コープ共済連	ベルシステム24
日立アプライアンス	コクヨビジネスサービス	アスクール	ニトリ	日本生命保険	リクルート
日立コンシューマ・マーケティング	コンビ	イオンファンタジー	日本ランズエンド	日立キャピタル	WOWOW コミュニケーション
日本マイクロソフト	サカタのタネ	イオンフォレスト	日本流通産業	ビューカード	団体
日立マクセル	サクラクレパス	イオンリテール	ファミリーマート	富国生命保険	板硝子協会
富士通	三和シャッター工業	イケア・ジャパン	フジ	富士火災海上保険	家電製品協会
三菱電機	シック・ジャパン	イトーヨーカ堂	富士シティオ	プロミス	健康関連取引適正事業団
八木アンテナ	シヤチハタ	ＬＶＪグループ	ブツオコポレーション	三井住友カード	生命保険協会
輸送機器	住友化学園芸	オートバックスセブン	フードサービスシンワ	三井住友海上火災保険	生命保険文化センター
アイシン精機	積水化学工業	おおさかバレーコープ	ポケモン	三菱ＵＦＪニコス	全国清涼飲料工業会
いすゞ自動車	ゼット	小田急百貨店	丸井グループ	明治安田生命保険	全国農業協同組合連合会
スズキ	セブン・セブン	オリエンタルランド	マルエツ	電力・ガス・電話	日本化学工業協会
ダイハツ工業	象印マホービン	カインズ	三菱マテリアル	ＮＴＴコミュニケーションズ	日本菓子ＢＢ協会
デンソー	タイガー魔法瓶	ガリバーインターナショナル	ミニストップ	ＮＴＴドコモ	日本漢字能力検定協会
トヨタ自動車	ダイキン工業	カープスジャパン	三松	ＮＴＴ西日本	日本共済協会
日産自動車	大建工業	加治工業・コンビニエンス・クラブ	みやぎ生活協同組合	大阪ガス	日本生活協同組合連合会
日野自動車	効用サービス	京都生活協同組合	やまと	関西電力	日本生活向上協会
富士重工業	ダスキン	協和ウェルネス	ユー・エス・ジェイ	京葉ガス	日本繊維製品品質技術センター
ブリヂストン	タマス	くらしの友	ユーコープ事業連合	ジュビターテレコム	日本損害保険協会
ブリヂストンサイクル	ダンロップホーム・テクニクス	グループセブジャパン	ユニー	東京ガス	日本適合性認定協会
本田技研工業	ＴＯＴＯ	コープきんき事業連合	ＬＩＸＩＬ ビバ	東京電力	日本能率協会
三菱自動車工業	ナイキジャパン	コープこうべ	良品計画	東日本電信電話	
宮田工業	ニチハ	コープネット事業連合	金融・保険	運輸・旅行	
ヤマハ発動機	ニチバン	コンシェルジュ	アイエヌジー生命保険	ジェイティービー	
精密機器	日本ペイント	サークルＫサンクス	アコム	ＪＴＢ首都圏	
オリンパス	ニトムズ	サミット	朝日生命保険	東京急行電鉄	
オリンパスイメージング	日本アムウェイ	CWS	アメリカン・エキスプレス・インターナショナル	中日本高速道路	
セイコーマートジャパン	ノーリツ	ＪＴＢ商事	アメリカンファミリー生命保険	西日本鉄道	
セイコーウオッチ	ハウステック	シジシー・ジャパン	アメリカン・ファミリー・ライフ・インシュアランス・グループ	西日本旅客鉄道	
セイコーイメージングジャパン	バンダイ	ジュビターショップ・チャンネル	エース損害保険	日本通運	
富士通テン	パイロットコーポレーション	消費科学研究所	ＡＩＵ 保険	情報産業	
ペンタックスイメージング	パロマ	消費経済研究所	ＮＴＴファイナンス	茨城日立情報サービス	
HOYA	ビジョン	伸栄商事	NKSJ ひまわり生命保険	エフエー出版	
その他製造業	フェザー安全剃刀	スーパーホテル	NKSJ リバティ・マネジメント	エフシージー総合研究所	
アートネイチャー	富士フィルム	スプリング・フィールド・インターナショナル	オリエントコーポレーション	関西テレビハッツ	
アイリスオーヤマ	ブーマー・ジャパン	西友	神奈川県民共済	関西テレビ放送	
アキレス	フランスベッド	セコム	かんぽ生命保険	学研プロダクツサポート	
アシックス	ブリヂストンスポーツ	セブン・イレブン・ジャパン	ジェーシービー	くもん出版	
アシックス商事	ミズノ	双日飲料	ジャックス	KTCホールディングス	
トップ・リ・ホーム・システム・グループ	三井ホーム	ダイエー	新生フィナンシャル	三洋テレフォンサービス	
アデランス	三菱レイゾウ・クリスイ	ダイオースサービス	住友生命保険	シー・アイ・シー	
アルテミススター	ヤマハ	大地を守る会	セディナ	ジーネクスト	
イトーキ	ヤマハリビングテック	ダイナシティ	セブン・カードサービス	辻調理師専門学校	
岩谷産業	ヤンマー	高島屋	全国銀行協会	東京リーガルマインド	
岡村製作所	LIXIL 金属・建材カンパニー	高見	全労済	東芝ソリューション	
貝印	LIXIL 住設・建材カンパニー	東急ストア	損害保険ジャパン	トランスコスモス	
カプコン	リコー・ジャパン	東京海上日動リスクコンサルティング	太陽生命保険	日本アイラック	
ガスター	リブドゥコーポレーション	東京ミッドタウン・マネジメント	第一生命保険	日本信用情報機構	
キングジム	リンナイ	東洋羽毛工業	フューリット・インシュアランス・カンパニー	富士通コミュニケーションサービス	
クボタ	YKK AP	ナムコ	東京海上日動火災保険	富士通中部システムズ	

2012年1月現在
正会員 579社
778名

※併等を省略しています
※業種ごとに五十音順